

国立研究開発法人水産研究・教育機構の平成30事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成30年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、評価結果による役員の交代等を行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成30年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減を行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	30事業年度評価における主な指摘事項	令和元年度及び令和2年度の運営、予算への反映状況
施設の合理化や組織・業務の効率化	平成30年4月に「機構の研究体制のあり方に関する検討会」で取りまとめられた研究開発を効果的・効率的に実施するための組織体制の導入や施設の合理化等の提言を踏まえ、施設の合理化や組織・業務の効率化を図るよう取り組む必要がある。	提言を踏まえ検討を行い、我が国周辺の水産資源評価対象種の拡大と評価手法の高度化に適切に対応し、産業研究所として水産業に関わる技術開発研究の中心的役割を果たしていくために研究開発分野の組織を再編し、令和2年7月に水産資源研究所と水産技術研究所の2研究所体制に移行した。 今後も、時代に即した効果的な研究開発の実現に向け、各研究開発分野の使命を全うするばかりでなく、問題に応じて分野横断的なプロジェクトにより機動的な対応を図りつつ、引き続き組織と業務の合理化・効率化を計画的に進めることとしている。